

平成26年度当初予算の概要

西 海 市

予算編成にあたって

現在、中央に於いては安倍内閣の経済政策「アベノミクス」効果や2020年の東京夏季五輪開催決定の期待感等により、徐々に景気回復の兆しが見えつつあると言われておりますが、依然として地方にはその実感がなかなか伝わってこない状況にあります。また、東日本震災や原発事故処理問題等、多くの直面する困難を抱えている中、国に於いては新年度4月からの消費税増税時に実施する経済対策を盛り込んだ補正予算が編成されており、「好循環実現のための経済対策」に沿って各種施策に取り組むこととされております。

このような中、平成26年度当初予算編成に当たりましては、私の市長就任2期目最初の本格予算編成であること、また、市町村合併後10年目を迎え、西海市のまちづくりの第2ステージに入ることから、市政運営のテーマに「西海創生」を掲げ、本市が有する「自然・食・歴史文化」を活かしたまちづくりを基本方針として、私の選挙マニフェストに掲げる重点施策を実

行に移すべく編成したところです。

また、これまで進めてまいりました「健全財政運営・財政規律の堅持」の取組を継続し、歳入に見合った歳出構造への転換を図るため、一般財源ベースによる枠配分方式を継続する一方、重点施策については「市長特別枠」を設定し、予算を重点的に配分する編成を行っています。

伸び悩む地方の経済状況により税収が減額見込みとなっており、財政的に厳しい状況ではありますが、更なる財政の健全化を念頭に置きながら、「総合計画」に掲げる「健康の里さいかい」の実現へ向け努めてまいります。

平成26年度 当初予算(案)の概要

1 総額			対前年度比
一般会計	209億	8,538万 4千円	8.1%
特別会計	122億	7,034万 2千円	5.2%
企業会計	6億	7,480万 2千円	50.7%
合 計	339億	3,052万 8千円	7.6%

収益的支出
資本的支出

※参考 前年度本格予算(当初+6月補正)

一般会計	194億	1,022万 4千円	
特別会計	116億	6,295万 6千円	
企業会計	4億	4,775万 5千円	収益的支出 資本的支出
合 計	315億	2,093万 5千円	

2 各会計の主な増減内容

○一般会計においては、前年度に設置した子ども夢基金にかかる積立金(△5.0億円)、繰上償還にかかる公債費(△2.9億円)、退職手当組合負担金等の人件費(△1.5億円)など、義務的経費の減や、し尿等中継施設整備事業(△1.0億円)、防災拠点施設非常用発電機整備事業(△0.8億円)など、事業終了に伴う減もありますが、一方で、ごみ処理施設整備事業(16.6億円)、リサイクル推進施設整備事業(1.3億円)、市営住宅建設事業(4.6億円)等の大型公共事業や、長崎がんばらんば国体関連経費(1.5億円)、市立保育所運営費負担金等扶助費(1.9億円)の増加により、6月補正後の対前年比8.7%(16.9億円)の増となっています。

○特別会計においては、保険給付費の減見込による国民健康保険(事業勘定)特別会計(△1.2億円)の減、介護給付費の増加による介護保険(保険事業勘定)特別会計(1.8億円)の増、水道事業会計との統合関連事業や工業団地関連事業の増加による簡易水道事業特別会計(4.2億円)の増、本格造成工事に伴う工業団地整備事業特別会計(1.0億円)の増となっています。

○企業会計においては、簡易水道事業特別会計との統合関連工事の増加に伴う水道事業会計(2.2億円)の増となっています。

○平成26年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度	平成26年度 当 初 予 算 ①	平成25年度 本格予算(当初+6月補正) ②	増 減 額・伸 び 率	
				平成26年/平成25年	
				③	①-②
一般会計		20,985,384	19,410,224	1,575,160	8.1%
国保(事業勘定)特別会計		4,609,264	4,732,537	△123,273	△2.6%
国保(直診勘定)特別会計		271,078	265,528	5,550	2.1%
後期高齢者医療特別会計		355,273	338,832	16,441	4.9%
簡易水道特別会計		1,111,036	687,476	423,560	61.6%
下水道特別会計		1,495,027	1,490,345	4,682	0.3%
工業団地整備事業特別会計		421,046	317,298	103,748	32.7%
交通船特別会計		119,980	123,623	△3,643	△2.9%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,862,861	3,681,233	181,628	4.9%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		24,777	26,084	△1,307	△5.0%
合 計		33,255,726	31,073,180	2,182,546	7.0%

○平成26年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度		平成26年度 当 初 予 算 ①	平成25年度 本格予算(当初+6月補正) ②	増 減 額・伸 び 率	
					平成26年/平成25年	
					③	①-②
水 道	収 益 的	収入	216,003	204,466	11,537	5.6%
		支出	239,676	217,061	22,615	10.4%
	資 本 的	収入	241,486	72,503	168,983	233.1%
		支出	337,341	141,625	195,716	138.2%
工 業 用 水	収 益 的	収入	82,650	80,546	2,104	2.6%
		支出	89,754	84,949	4,805	5.7%
	資 本 的	収入	3	3	0	0.0%
		支出	8,031	4,120	3,911	94.9%
合 計	収 益 的	収入	298,653	285,012	13,641	4.8%
		支出	329,430	302,010	27,420	9.1%
	資 本 的	収入	241,489	72,506	168,983	233.1%
		支出	345,372	145,745	199,627	137.0%
	計	収入	540,142	357,518	182,624	51.1%
		支出	674,802	447,755	227,047	50.7%

○平成26年度当初予算一般会計 (歳入)

款別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成26年度 当初予算		平成25年度 本格予算(当初+6月補正)		増減額・伸び率 平成26年/平成25年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,738,751	17.8%	3,965,102	20.4%	△226,351	△ 5.7%
2. 地方譲与税	206,000	1.0%	234,000	1.2%	△28,000	△ 12.0%
3. 利子割交付金	2,000	0.0%	3,000	0.0%	△1,000	△ 33.3%
4. 配当割交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	400	0.0%	200	0.0%	200	100.0%
6. 地方消費税交付金	260,000	1.2%	260,000	1.3%	0	0.0%
7. ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1%	24,000	0.1%	△1,000	△ 4.2%
8. 自動車取得税交付金	14,000	0.1%	26,000	0.1%	△12,000	△ 46.2%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	83,000	0.4%	55,000	0.3%	28,000	50.9%
10. 地方特例交付金	5,000	0.0%	6,000	0.0%	△1,000	△ 16.7%
11. 地方交付税	7,100,000	33.8%	7,009,688	36.1%	90,312	1.3%
12. 交通安全対策特別交付金	2,800	0.0%	2,900	0.0%	△100	△ 3.4%
13. 分担金及び負担金	297,017	1.4%	216,711	1.1%	80,306	37.1%
14. 使用料及び手数料	391,426	1.9%	390,990	2.0%	436	0.1%
15. 国庫支出金	2,565,906	12.2%	2,088,823	10.8%	477,083	22.8%
16. 県支出金	1,473,230	7.0%	1,332,681	6.9%	140,549	10.5%
17. 財産収入	91,085	0.4%	92,347	0.5%	△1,262	△ 1.4%
18. 寄附金	1,465	0.0%	1,397	0.0%	68	4.9%
19. 繰入金	116,266	0.6%	730,754	3.8%	△614,488	△ 84.1%
20. 繰越金	200,000	1.0%	200,000	1.0%	0	0.0%
21. 諸収入	145,038	0.7%	153,031	0.8%	△7,993	△ 5.2%
22. 市債	4,268,200	20.3%	2,616,800	13.5%	1,651,400	63.1%
合 計	20,985,384	100.0%	19,410,224	100.0%	1,575,160	8.1%

(歳出)

年度 款別	平成26年度 当初予算		平成25年度 本格予算(当初+6月補正)		増減額・伸び率 平成26年/平成25年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	190,850	0.9%	188,134	1.0%	2,716	1.4%
2. 総務費	2,214,204	10.6%	2,368,836	12.2%	△154,632	△ 6.5%
3. 民生費	6,197,721	29.5%	5,914,724	30.5%	282,997	4.8%
4. 衛生費	5,169,315	24.6%	3,480,275	17.9%	1,689,040	48.5%
5. 労働費	18,501	0.1%	34,473	0.2%	△15,972	△ 46.3%
6. 農林水産業費	562,130	2.7%	483,135	2.5%	78,995	16.4%
7. 商工費	295,761	1.4%	282,868	1.5%	12,893	4.6%
8. 土木費	1,479,009	7.0%	1,154,009	5.9%	325,000	28.2%
9. 消防費	615,617	2.9%	659,964	3.4%	△44,347	△ 6.7%
10. 教育費	1,554,836	7.4%	1,872,659	9.6%	△317,823	△ 17.0%
11. 災害復旧費	19,049	0.1%	8,474	0.0%	10,575	124.8%
12. 公債費	2,598,029	12.4%	2,885,177	14.9%	△287,148	△ 10.0%
13. 諸支出金	50,362	0.2%	57,496	0.3%	△7,134	△ 12.4%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	20,985,384	100.0%	19,410,224	100.0%	1,575,160	8.1%

○平成26年度当初予算一般会計

性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成26年度 当初予算		平成25年度 本格予算(当初+6月補正)		増減額・伸び率 平成26年/平成25年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,123,310	14.9%	3,273,892	16.9%	△150,582	△4.6%
2. 扶助費	3,533,932	16.8%	3,344,771	17.2%	189,161	5.7%
3. 公債費	2,598,029	12.4%	2,885,177	14.9%	△287,148	△10.0%
4. 物件費	2,468,598	11.8%	2,409,447	12.4%	59,151	2.5%
5. 維持補修費	142,672	0.7%	116,708	0.6%	25,964	22.2%
6. 補助費等	1,442,109	6.9%	1,226,738	6.3%	215,371	17.6%
7. 積立金	31,071	0.1%	553,469	2.9%	△522,398	△94.4%
8. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
9. 貸付金	62,660	0.3%	62,739	0.3%	△79	△0.1%
10. 繰出金	2,883,269	13.7%	2,850,307	14.7%	32,962	1.2%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	4,660,685	22.2%	2,658,502	13.7%	2,002,183	75.3%
(1) 補助事業費	3,632,994	17.3%	1,348,492	6.9%	2,284,502	169.4%
(2) 単独事業費	922,801	4.4%	1,177,275	6.1%	△254,474	△21.6%
(3) 県営事業負担金	104,890	0.5%	132,735	0.7%	△27,845	△21.0%
13. 災害復旧費	19,049	0.1%	8,474	0.0%	10,575	124.8%
(1) 補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 単独事業費	19,049	0.1%	8,474	0.0%	10,575	124.8%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	20,985,384	100.0%	19,410,224	100.0%	1,575,160	8.1%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	10,710,621	51.0%	10,371,556	53.4%	339,065	3.3%
○投資的経費 (12+13)	4,679,734	22.3%	2,666,976	13.7%	2,012,758	75.5%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,595,029	26.7%	6,371,692	32.8%	△776,663	△12.2%
○義務的経費 (1+2+3)	9,255,271	44.1%	9,503,840	49.0%	△248,569	△2.6%

○平成26年度基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高見込	平成 2 6 年 度 末			増 減	備 考
		積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	1,653,594	367	44,444	1,609,517	△ 44,077	
減 債 基 金	2,228,002	637	1	2,228,638	636	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,895,885		25,000	2,870,885	△ 25,000	
地 域 振 興 基 金	1,978,300	12,125		1,990,425	12,125	
ふるさと西海応援寄付金基金	16,287	1,002	15,200	2,089	△ 14,198	
過疎地域自立促進基金	210,787	46		210,833	46	
公 共 交 通 整 備 基 金	8,434		2,400	6,034	△ 2,400	
社 会 福 祉 基 金	971,307	13,431	27,088	957,650	△ 13,657	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,706	7	1,000	23,713	△ 993	
生 活 環 境 整 備 基 金	13,869	4		13,873	4	
ふるさと水と土保全対策基金	98,067	1,330		99,397	1,330	
農 業 振 興 基 金	100,000			100,000	0	定額
漁 業 振 興 基 金	150,000			150,000	0	定額
商 工 観 光 振 興 基 金	50,000			50,000	0	定額
公 共 住 宅 整 備 基 金	23,679	2,120		25,799	2,120	
教 育 振 興 基 金	3,562	2		3,564	2	
子 ども 夢 基 金	500,000			500,000	0	H25.6 新設
奨 学 資 金 貸 付 基 金	31,000			31,000	0	定額
医 業 開 業 資 金 貸 付 基 金	7,500			7,500	0	定額
その他特定目的金計	7,083,383	30,067	70,688	7,042,762	△ 40,621	
小 計	10,964,979	31,071	115,133	10,880,917	△ 84,062	
土 地 開 発 基 金	680,949	96	0	681,045	96	
(現 金)	382,295	96		382,391	96	
(土 地)	298,654			298,654	0	
合 計	11,645,928	31,167	115,133	11,561,962	△ 83,966	
市民1人当たり残高	382千円			380千円		

○地方債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成24年度末	①	②	②-①
		平成25年度末見込	平成26年度末見込	増 減
地方債現在高	22,397	21,667	23,703	2,036
市民1人当たり残高	712千円	778千円		

平成26年度

主要事業一覧表

＜西海市総合計画の基本目標＞

西海市の将来像である「健康の里さいかい」を実現するために、

「暮らす」 ……地域資源を活かした住みたくなる里づくり

「働く」 ……いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり

「学ぶ」 ……生きがいと未来を創造する教育の里づくり

「安心する」 ……安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり

を基本目標に施策を展開します。

「暮らす」(地域資源を活かした住みたくなる里づくり)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	26年度当初	内容	担当課
新規事業	(2.1.6) コミュニティバス購入事業	4,311	バス事業者が運行している松島線は、過疎化に伴う利用者減少により大幅な赤字路線となっているため、中型バスから小型のコミュニティバスへ変更することにより経費削減を図る。	安全安心課
新規事業	(2.1.7) 西海市インターネット環境整備事業	5,045	ブロードバンド未提供地域(ADSL低速度地域を含む。)解消のため、事業者が実施する高速無線通信施設の整備に要する費用の1/2を補助する。	政策推進課
	(2.1.9) 地域対策支援事業	32,544	少子高齢化や過疎化が進む中、「市民協働のまちづくり」の理念に基づき各地区に「地域対策支援員」を配置し、地域で対応ができない部分については、地域対策支援員による支援の手を差し伸べることを基本として、それぞれの地域内の公共施設や地域共有施設の保全維持等を行う。(非常勤職員:2名×5地区=10名)	財務課・各総合支所
	(4.1.4) 地球温暖化防止対策推進支援事業	5,174	地球温暖化防止のため、電気自動車の購入、電気自動車充電設備・住宅用太陽光発電設備・住宅用太陽熱温水器・住宅用定置型蓄電池を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、温室効果ガスの排出抑制を図る。	環境政策課
	(4.1.4) 再生可能エネルギー普及推進事業(公共施設省エネ設備導入)	112,623	長崎県環境実践モデル都市として選定されたことを契機に、公共施設への太陽光発電(含:蓄電設備)の自然エネルギーを利用した環境配慮型の設備の設置などモデル都市の取り組みの一つとして再生可能エネルギーの普及・推進を図る。	環境政策課
	(4.2.2) ごみ処理施設整備事業	2,368,999	可燃ごみについては、2施設で焼却処理を行っているが、これらの施設は耐用年数が近づいているほか、維持管理費用の面からも非効率となっている。このことから、今後引き続き安定的なごみ処理を行うとともに、処理の効率化を図るために新しいごみ処理施設を整備する。	環境政策課
	(4.2.2) リサイクル推進施設整備事業	312,700	市内に点在するクリーンセンターにおいて不燃ごみの処理や資源物の選別・圧縮を行っているが、施設の老朽化や市内に点在していることから非効率となっている。このことから、処理の効率化を図るために施設を整備する。	環境政策課
	(8.2.3) 市道道路改良事業	167,583	既存市道の拡幅やカーブ改修等の改良工事を行う。また、H22年度に作成した「西海市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、年次的に橋梁の修繕を行う。 改良:8路線 橋梁:補修1橋 詳細設計3橋	建設課
	(8.3.3) 急傾斜地崩壊対策事業	72,000	急傾斜地の崩壊対策工事を行い、自然災害から市民の生命と財産を守る。 県補助市営事業:2地区 県営事業地元負担金:3地区	建設課
	(8.4.2) 港湾施設等整備事業	46,390	港湾及び海岸施設の改修により、船舶航行の安全性向上を図るとともに、背後地の市民の生命と財産を守る。 (地元負担金:15事業)	建設課
	(8.6.1) 公営住宅風呂釜改修事業	13,503	耐用年数を経過し、故障頻度の高い既設のバランス釜をより安全性の高い壁掛け式給湯器に改修し、住環境の保全と利便性の向上を図る。	住宅建築課
	(8.6.2) 市営住宅建設事業	476,603	公営住宅長寿命化計画に基づき老朽化した住宅の建設を行う。(西彼新団地建設、上岳第1団地建替、焼島住宅建替)	住宅建築課
	(8.6.2) 西海市住宅性能向上リフォーム支援事業	10,871	市民の将来的な安全や安心につながる性能向上を図るリフォーム及び住宅リフォームについて対象工事に係る経費を助成する。	住宅建築課
新規事業	(8.6.2) 西海市老朽危険空き家除却支援事業	2,500	市民等の良好な生活環境確保及び安全で安心な暮らしの実現のため管理不全な状態にある空き家等の除却に対し助成する。	住宅建築課

「働く」(いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	26年度当初	内容	担当課
	(2・1・6) 100人雇用創出プロジェクト	7,661	長崎県及び産業振興財団と協力して企業誘致を推進し、定住人口の拡大につなげる。	まちづくり推進課
市長特別枠	(6・1・3) 有害鳥獣被害防止対策事業	13,982	イノシシ等による農作物の被害を最小限にとどめるため、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の侵入防止対策事業を実施する。箱わな製作や電子防鳥器の購入の助成も行う。さらに捕獲実施隊員により被害状況を確認し、わな等の設置により捕獲業務を更に高め、被害防止に努める。	農林課
	(6・1・3) 輝くながさき園芸産地振興計画推進事業	14,309	アスパラ新改植並びに透湿性被覆資材の導入等を行うことにより、農産物の付加価値を高め、農業経営の安定化を図る。	農林課
市長特別枠	(6・1・3) ヨメコイサイカイ事業	2,100	農業後継者を確保するため未婚の農業者との出会いの場を提供しカップルが誕生するよう支援する。	農林課
	(6・3・2) 21世紀の漁業担い手確保推進事業	11,150	新規漁業就業希望者に対する研修期間中の経費や独立時の漁船取得並びに漁具購入費等に対する支援を行うとともに、経営開始後間もない経験の浅い新規着業者に対するベテラン漁業者の技術指導に要する経費に対して支援する。	水産課
	(6・3・2) 漁業用燃油高騰対策事業	20,000	漁業経営の安定化を図るため、国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する市内漁協正組合員が漁業用燃油を購入する経費に対して1リットルあたり10円を助成する。	水産課
市長特別枠	(6・3・2) 西海市水産再生プロジェクト事業	2,217	市内漁協の販売力向上による経営安定化を促進するため、漁協職員の販売先への派遣研修による営業力強化や本市へバイヤーを招聘し産地での情報収集、新たな商品を発掘することで、漁協と販売先双方の人的繋がりを構築する。また市内水産加工業者の協業化グループが行う販路、販売額拡大を図る取組みに対し支援する。	水産課
	(7・1・2) 西海市プレミアム付商品券発行支援事業	11,000	西海市内の消費拡大を促し、地域経済を活性化させるため、プレミアム付商品券の発行にかかる経費の一部を補助する。	まちづくり推進課
新規事業	(7・1・2) 大瀬戸地区まちなか活性化推進事業	2,000	ソーシャルビジネスによる商業振興を図るため、大瀬戸ショッピングセンター内の空き店舗を共同の休憩所に改修し、高齢者などの買い物支援を行う。	まちづくり推進課
市長特別枠	(7・1・3) デジタルとアナログによる西海の魅力発信事業	17,830	西海市の観光魅力情報を、SNSの運営や公衆Wi-Fi整備等を通じ、デジタルとして発信・拡散を促すと同時に、現地での交流型のおもてなし(アナログ)を提供することで、リピーターを含めた観光客の増加、地元への消費拡大を図る。	まちづくり推進課
市長特別枠	(7・1・3) さいかい力で創る感動体験のまち西海事業	7,340	西海市内に滞在型教育旅行など団体旅行の誘致を行い、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。市内の民宿、旅館、民泊への団体旅行受け入れ体制を整えるほか、新たな体験メニューの開発、誘致セールスを進めていく。	まちづくり推進課

「学ぶ」(生きがいと未来を創造する教育の里づくり)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	26年度当初	内容	担当課
新規事業	(10・1・2) 小学校統合事業	4,476	西海市立小・中学校適正配置基本計画に基づき、児童数、学級数の動向を勘案し、子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、大崎地区、西海地区及び西彼地区における小学校の統合を検討する。	教育総務課
新規事業	(10・1・2)(10・2・1)(10・3・1) AED(自動体外式除細動器)整備事業	9,072	教育委員会事務局(学校教育課)、大島幼稚園、市内小学校(15校)、中学校(4校)のAED(自動体外式除細動器)が耐用年数を経過しているため更新を行う。	学校教育課
市長特別枠	(10・1・2) 西海子ども未来創造事業	5,000	子どもたちの夢や志を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する大人へと成長するための支援として、講演会を開催したり、キャリア教育を推進したりする。	学校教育課
市長特別枠	(10・2・1)(10・3・1) 小学校、中学校ICT化事業	18,663	ICTを活用して授業の改善、質の向上を図り学力の向上を目指す。また、校務の効率化により教職員の事務作業を軽減し、子どもと向き合う時間を確保することで、教育の質的向上を図るための環境を整備する。	学校教育課
新規事業	(10・2・2)(10・3・2) 小学校、中学校学習支援員派遣事業	17,276	学力向上のため、通常学級に在籍する支援を要する児童、生徒の教育補助を行うため、市内小学校に13名、中学校に4名の支援員を配置する。	学校教育課
新規事業	(10・2・2) 読書活動推進事業	4,760	小学校における読書環境や言語活動の整備、児童の読書活動等の支援を行うため、市内小学校に学校図書館運営補助員を配置する。	学校教育課
	(10・2・3) 小学校適正配置学校施設改修事業(大瀬戸地区)	67,089	大瀬戸地区小学校適正配置実施計画により、平成25年4月に開校した大瀬戸小学校校舎について、必要な改修を行うもの。	教育総務課
	(10・5・1) 子ども体験活動事業費補助金	4,050	市内の団体が自主的又は主体的に行う事業で、市内の子どもたちを対象に、体験活動を通じて自然や文化を愛し、やさしく、賢く、たくましく育成する事業へ補助を行うもの。	社会教育課
市長特別枠	(10・5・3) 炭鉱遺構活用事業	2,720	炭鉱遺構の文化財指定を推進し、本市における炭鉱の歴史を物語る遺構として保存、活用を図る。また、炭鉱遺構等調査報告書の発行や企画展の開催を通じて、炭鉱の歴史の普及を図り、交流人口の増大を目指す。	社会教育課
市長特別枠	(10・5・5) 歴史民俗資料館再生事業	1,994	西海、崎戸、大瀬戸の歴史民俗資料館のあり方に関する検討をすすめ、資料館の資料目録の発行、収蔵資料の分類・整理を行う。	社会教育課
	(10・6・1) 長崎国体対策事業	174,149	長崎国体の企画運営にかかる事業。「長崎がんばらんば国体西海市実行委員会」へ補助を行う。	スポーツ振興課

「安心する」(安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	26年度当初	内 容	担 当 課
新規事業	(2・1・6) LCAC駐機場周辺環境調査業務	10,030	H25年3月からのLCAC運用開始に伴い、影響が懸念される地域の騒音調査を行う。	安全安心課
	(3・1・1) 交通費助成事業	10,694	障害者、介護保険サービスを利用している高齢者及び遠隔地に居住している75歳以上の方などを対象として、タクシー、バス等の利用券を交付し、交通費の一部を助成することにより、日常生活及び社会活動の利便を図り、障害者等の自立を促進する。	福祉課
	(3・1・2) 西海市療育支援相談センター事業	10,882	心身の発達に不安がある子どもと家族に対し、療育支援事業(児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援)を市内の身近な場所で実施することにより、通所負担を軽減するとともに障害のある子どもが地域で健やかに成長・発達し安定した生活ができるよう支援する。	福祉課
	(3・2・1)(10・4・1) 西海市子育てあんしん応援事業	27,088	同一世帯から二人以上の就学前児童が保育所、幼稚園及び認定子ども園等に入所入園している場合、二人目以降の保護者負担金を無料とすることにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、少子化対策及び子育て支援を図る。	こども課
	(3・2・1) しまの子育て支援事業【平島地区】	2,002	保育所が設置されていない平島地区に居住する就学前の児童に出張託児サービスを提供することにより、児童の健全な発達を促すとともに、保護者の子育てに係る負担軽減を図る。また、併せて家庭的保育者を育成し、家庭的保育の提供体制の整備を図る。	こども課
新規事業	(3・2・1) 夏休み放課後児童クラブ推進事業	1,200	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、夏休み期間中に児童の安全を確保できる施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。	こども課
新規事業	(3・4・1) 災害救援物資備蓄事業	2,437	災害発生以後、本格的な支援活動が始まるまでの間、緊急的かつ応急的に必要となる救援物資を備蓄することにより、安定的な供給体制を確保するとともに、初期段階での市民(被災者)に対する適切な災害対応を図る。	福祉課
市長特別枠	(3・1・3) 地域介護・福祉空間整備事業等補助事業	60,000	西海市第5期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス基盤の整備に対し補助を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所(離島圏域)、認知症高齢者グループホーム(大島・崎戸圏域)上限30,000千円/施設	長寿介護課
	(3・1・3) わいわいサロン事業	4,032	高齢者の家庭への閉じこもりを防止し、高齢者一人ひとりが生きがいを持ち健康で安らかに生活を営むことのできる地域社会の構築に資するため、地域にある公民館、社会福祉施設等を活用した交流事業又は生きがい活動の事業を行う団体等に対し、西海市わいわいサロン事業補助金を交付する。 5人以上10人以下である団体 … 72,000円 11人以上である団体 … 108,000円	長寿介護課
	(4・1・2) 予防接種事業	84,303	感染症を予防するため予防接種法に基づき市内外の医療機関へ委託し、各種予防接種を実施する。また、疾病予防の観点からインフルエンザ等の任意予防接種の費用負担を行う。	こども課
	(4・1・3) 特定健診受診率アップ大作戦	4,939	特定健診及び特定保健指導の定着により、医療費高騰の大きな要因となっている生活習慣病の予防と重症化の防止に努め、将来的な医療費の削減を目指すため、特定健診の受診率アップを地域ぐるみで取り組むことにより市民全体の健康づくり意識の高揚を図る。	健康ほけん課
	(9・1・3) 小型動力ポンプ付積載車等購入事業	25,505	経年劣化した小型動力ポンプ付積載車を更新する。 普通車 3台、軽自動車 1台	安全安心課
	(9・1・3) 消防水利整備事業	27,505	消火活動を迅速に行うため、防火水槽及び消火栓を設置する。 防火水槽 3箇所、消火栓 2箇所	安全安心課
	(9・1・3) 消防団格納庫・詰所建設事業	26,857	消防団格納庫・詰所の老朽化に伴い、解体及び建て替えを行う。 1箇所	安全安心課

「行政運営 の進め方」

(市民協働の里づくり、
健全で効率的な行財政運営等)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	26年度当初	内 容	担 当 課
新規事業	(2・1・2) 市勢要覧制作事業	5,303	市制施行10周年を記念し、市の概要をまとめ、西海市の情報を市内外に発信する。	政策推進課
	(2・1・6) 集まれ「さいかい力」! 元気なまちづくり促進事業	17,692	地域おこし協力隊員4名を設置し、西海市の情報発信、特産品の開発地域おこし活動を行う。又、活力あるまちづくりに広く活用できる助成を行う。	まちづくり推進課・各総合支所
市長特別枠	(2・1・6) 旧長崎オランダ村施設利活用事業	41,293	旧長崎オランダ村施設の「Bゾーン」について、民間事業者による運営を行うため、電気・下水道等のインフラ整備に伴う実施設計等を行う。またオランダ村ファンクラブなど、施設の再生や賑わいを呼び込む市民等の活動を運営を支援し、補助金を交付する。	まちづくり推進課
市長特別枠	(2・1・6) 西海市合併10周年記念事業	8,112	西海市の合併10周年を記念する各種記念事業を行い、市内外にPRするとともに魅力ある地域づくりにつなげていく。	まちづくり推進課
	(2・1・6) 地域の元気づくり支援補助事業	1,900	住民同士が互いに支え合う「地域の絆」を深めるために、地域の課題解決に取り組み、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした活動に対し補助金を交付する。	まちづくり推進課